

第4期 決算公告

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

和歌山市中之島2249番地
紀陽ビジネスサービス株式会社
代表取締役社長 田村 和也
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 205,580,305 】	【流動負債】	【 10,443,018 】
普通預金	43,810,305	未払金	27,452
通知預金	150,000,000	未払費用	3,276,404
営業未収入金	11,770,000	預り金	358,863
【固定資産】	【 346,902 】	未払消費税	2,557,200
(有形固定資産)	(197,632)	未払事業所税	342,400
器具及び備品	1	未払道府県民税	52,500
車両運搬具	197,631	未払市町村民税	130,000
(無形固定資産)	(142,800)	賞与引当金	3,698,199
電話加入権	142,800	【固定負債】	【 140,000 】
(投資その他の資産)	(6,470)	退職給付引当金	140,000
預け金	6,470	負債の部合計	10,583,018
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 195,344,189 】
		資本金	10,000,000
		【資本剰余金】	【 80,000,000 】
		資本準備金	80,000,000
		【利益剰余金】	【 105,344,189 】
		(その他利益剰余金)	(105,344,189)
		繰越利益剰余金	105,344,189
		純資産の部合計	195,344,189
資産の部合計	205,927,207	負債・純資産の部合計	205,927,207

個別注記表

紀陽ビジネスサービス株式会社

項 目	区 分
・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記	1. 有形固定資産の償却方法は定率法を、 無形固定資産は定額法を採用している。 2. 賞与引当金は賞与支給見込額のうち 当期の負担額を計上している。 3. 退職引当金は当事業年度末における退職 給付債務に基づき計上している。 4. 収益の計上基準は発生主義により、費用 の計上は債務確定基準によっている。 5. 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式による。 6. その他計算書類作成の重要事項はない。
・ 株主資本等変動計算書に関する注記	1. 期末における発行済株式は普通株式 1,000株である。 2. 自己株式は所有していない。
・ その他の注記	1. ない